令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	杉並区教育委員会の運営			款 07	項 01	目 01	事業 001	整理番号	442
現担当課名	教育総務課	係名 庶務係				連絡先電話番号	1658	昨年度整理番号	434
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					予算事業区分	既定事業	
事業開始	昭和27年度	実行計画事業	分野 07	施策 23	計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和7年度担当課名	庶務課						事業評価区分	一般	

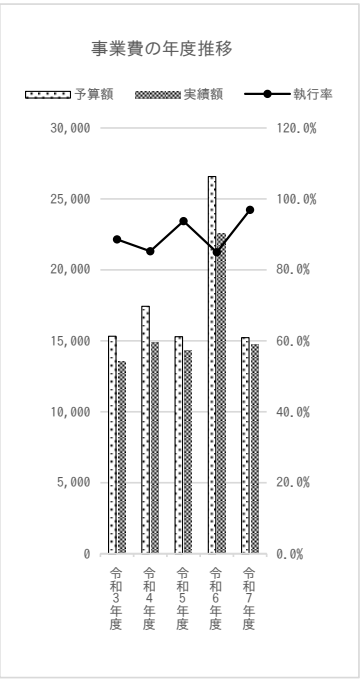
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○教育委員会の審議等を経て、杉並らしい特色ある教育施策を実施し、教育内容の更なる充実を図る。 ○教育委員会の取組や学校の教育活動等に関する情報を、児童・生徒、保護者、その他多くの区民に周知する。	○地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の運営を行う。 ○広報すぎなみや教育委員会ホームページ等を活用し、教育施策等に関する情報を積極的に発信する。 ○文化活動で特に優秀な成績を収めた児童・生徒や他の模範となる教職員の表彰を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	教育委員会会議開催回数	教育委員会の会議の開催回数（定例会及び臨時会）ただし、全面非公開の会議を除く	回	計画	24	24	24	24
				実績	20	22	19	-
				達成率	83.3%	91.7%	79.2%	-
	議案等付議事案件数		件	計画	0	0	0	0
				実績	154	177	210	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	教育委員会傍聴者数	教育委員会の会議の傍聴者数（定例会及び臨時会）	人	計画	100	100	100	100
				実績	39	40	19	-
				達成率	39.0%	40.0%	19.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	15,323	17,433	15,292	26,578	15,224	39,473
			実績額	13,575	14,862	14,335	22,583	14,755	-
			執行率	88.6%	85.3%	93.7%	85.0%	96.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	42,515	41,715	49,908	50,226	47,058	60,075
			実績額	48,306	56,479	50,310	61,860	55,892	-
			執行率	113.6%	135.4%	100.8%	123.2%	118.8%	-
	上記以外の職員		予算額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	28,847
			実績額	1,838	1,839	1,904	2,322	3,091	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	133.1%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	59,652	60,986	67,039	78,708	64,604	128,395
			実績額	63,719	73,180	66,549	86,765	73,738	-
			執行率	106.8%	120.0%	99.3%	110.2%	114.1%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	59,652	60,986	67,039	78,708	64,604	128,395
			実績額	63,719	73,180	66,549	86,765	73,738	-
			執行率	106.8%	120.0%	99.3%	110.2%	114.1%	-



特記事項

【前年度事業費からの減理由（10%以上の減）】
令和7年度から、いじめ問題対策委員会の経費を本事業から「いじめ問題対策委員会等の運営」事業に移管したため。
【その他】
①活動指標「議案等付議事案件数」は、計画数値を設定することが適さないため0とする。②令和8年度の事業費予算額が大幅に増加している理由は、「教育委員会事務局の庶務事務」を本事業に統合すること及び教育関係団体への分担金等を本事業に移管することによる。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	442

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	教育委員会運営（委員報酬、委員旅費ほか）	4	人	12,401
	点検評価等謝礼			367
	「杉並区の教育」の印刷・発行ほか			456
	その他（　学校文化栄誉顕彰、教職員表彰など　）			1,531
取組成果	教育委員会を19回(全面非公開の2回を除く)開催し、教育施策の審議等を行ったほか、教育委員自ら議題を提案する取組を試行し、教育委員会の議論の活性化に資する取組を行いました。また、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」において令和6年度の取組状況を振り返るとともに　この機会を活用し、有識者から意見をいただきながら「主に令和5年度に発生及び発覚した教育委員会事務局等における不適切事案等の再発防止対策の取組」の評価を行い、現状の課題整理と今後の取組の明確化を図りました。これらを踏まえ、教育委員会事務局で12月を「ハラスメント防止対策強化月間」と設定し、不適切事案の概要やハラスメント相談窓口の周知するとともに、新任者・異動者向けに事案概要と再発防止対策の周知等を毎年度行う新年度研修を準備するなど、再発防止のための対策を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	「杉並区教育ビジョン2022」及び、同ビジョンを具現化する「杉並区教育ビジョン2022推進計画」に基づく各取組が着実に進むよう、進行管理を徹底することに加え、令和8年度は杉並区教育ビジョン2022推進計画の最終年度にあたることから、各取組の課題整理と目標の明確化を行い、同計画の改定に着実に反映させる必要があります。 また、区費教員のあり方や学校適正規模に関することなど、中長期的視点から、将来に向けた検討を進めていく必要もあります。 教育広報の推進に関しては、杉並区教育委員会ホームページにおいて杉並の教育施策や学校現場の最新情報を掲載するなど、積極的な情報発信を行うことや、より分かりやすいホームページ構成を検討することが課題ととらえています。 なお、「主に令和5年度に区立学校及び教育委員会事務局で発生及び発覚した不適切事案」は、令和7年度に再発防止対策の評価まで終えたことから、今後は新任者・異動者向け研修での注意喚起やハラスメント防止対策強化月間の継続実施等により、周知徹底を行い、事案を風化させないことが課題です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	教育委員会では、教育委員と教育委員会事務局による「杉並区総合計画等の改定における視点・方向性について」の意見交換会を開催し、課題や目標等を共有するとともに、事業の方向性について、共通理解を深めました。点検・評価では、計画に掲げる事業のうち前年度に特に重点的に取り組んだ9事業を対象として、詳細な点検・評価を実施する方式とし、評価内容の充実と区民にとって分かりやすい情報提供への改善を図りました。また、不適切事案の再発防止の取組として、教育委員会事務局の組織風土改善を目指して、「働きやすい職場について」等をテーマとした、職員参加型の座談会の開催を検討しています。 教育広報の推進では、「杉並区教育委員会ホームページ」や「広報すぎなみ」の教育コラムコーナーで教育現場の様々な取組を随時紹介しています。 そのほか、区費教員のあり方や学校適正規模に関する取組については、国や他自治体の動向、区における過去の取組・検討状況等を整理した上で、新たな方針を策定することを決定し、その方針の策定に向けたスケジュールを確認しました。
事業の方向性・改善策	教育委員会では、杉並らしい特色ある教育施策を推進し、教育活動の一層の充実を図るため、更なる審議の活性化等に向けて取り組んでいきます。点検・評価の結果公表に向け、引き続き報告書の作成を進めるとともに、その結果を踏まえ、杉並区教育ビジョン2022推進計画に基づく具体的な取組を進めていきます。あわせて、令和9年度を始期とする推進計画改定に向け、総合計画等の改定との整合を図りながら課題や目標を整理し、計画事業の着実な遂行に向けて準備を進めます。また、不適切事案を風化させないよう、組織風土改善の取組を継続的に行っていきます。 教育広報の推進では、引き続き「杉並区教育委員会ホームページ」等における積極的な情報発信に努めます。 区費教員のあり方や学校適正規模に関する取組については、今後、新たに策定する方針の骨子の検討、外部有識者からの意見聴取等を行っていきます。また、令和9年度に審議会を設けて学校適正規模に関する検討を行うため、附属機関の設置に関する条例の制定に向けた取組を進めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	今年度、区費教員のあり方や学校適正規模に関する外部有識者からの意見聴取を実施した上で、令和9年度には、学校適正規模に関する更なる検討を行うための審議会を設置することから、今年度と同程度の事業費を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	教育委員会傍聴者数は目標値を下回りましたが、教育広報推進会議において効果的な情報発信のあり方を検討しており、教育委員会ホームページを中心とした教育広報の強化や充実を図ることで、教育施策への理解と関心の向上に取り組むため、事業の方向性は現状維持とします。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	いじめ問題対策委員会等の運営		款 07	項 01	目 01	事業 011	整理番号	446	
現担当課名	教育総務課	係名 庶務係				連絡先電話番号	1602	昨年度整理番号	
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進				予算事業区分	既定事業		
事業開始	令和7年度	実行計画事業	分野 07	施策 23	計画事業 03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名						事業評価区分	一般		

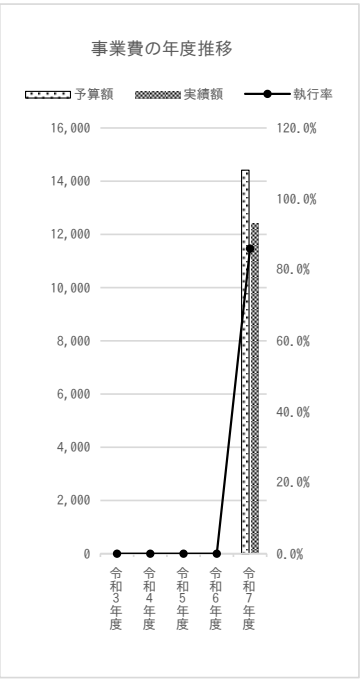
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設	いじめ防止対策推進法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○区立学校におけるいじめの解決や未然防止に向けた学校の対応力の向上を図る。 ○学校を取り巻く課題が複雑化、多様化する中で、区立学校の校長又は副校長が法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業を実施する。	○「いじめ防止対策推進法」に基づき設置した、いじめ問題対策委員会を開催し、いじめの防止等のための調査審議を行う。 ○学校を取り巻く課題が複雑化、多様化する中で、区立学校の校長又は副校長が法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業を実施する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	いじめ問題対策委員会開催回数	いじめ問題対策委員会の会議の開催回数	回	計画	－	－	6	6
				実績	－	－	10	－
				達成率	－	－	166.7%	－
	学校法律相談の相談件数	区立学校等から学校法律相談の弁護士に相談した件数	回	計画	－	－	60	60
				実績	－	－	72	－
				達成率	－	－	120.0%	－
成果指標	いじめ重大事態調査未完了件数	いじめ重大事態のうち年度末時点での調査が未完了である事案の件数	件	計画	－	－	0	0
				実績	－	－	9	－
				達成率	－	－	－	－
	分類 社会成果（課題）指標							
	いじめ重大事態調査完了率	いじめ重大事態の調査未完了分のうち、当該年度に調査完了し、公表した件数の割合	%	計画	－	－	30	88.88
				実績	－	－	18.18	－
				達成率	－	－	60.6%	－
	分類 社会成果（課題）指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	－	－	－	－	14,414	11,869
			実績額	－	－	－	－	12,397	－
			執行率	－	－	－	－	86.0%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	－	－	－	－	－	8,900
			実績額	－	－	－	－	15,842	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	上記以外の職員		予算額	－	－	－	－	－	2,453
			実績額	－	－	－	－	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	－	－	－	－	14,414	23,222
			実績額	－	－	－	－	28,239	－
			執行率	－	－	－	－	195.9%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	－	－	－	－	－	0
			実績額	－	－	－	－	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	－	－	－	－	－	0
			実績額	－	－	－	－	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	－	－	－	－	－	0
			実績額	－	－	－	－	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	－	－	－	－	－	0
			実績額	－	－	－	－	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	－	－	－	－	14,414	23,222
			実績額	－	－	－	－	28,239	－
			執行率	－	－	－	－	195.9%	－



特記事項

【前年度事業費からの増理由（10%以上の増）】
令和7年度より「杉並区教育委員会の運営」からいじめ問題対策委員会の事務を移管し、新規の予算事務事業としたため。
【執行残の理由（執行率90%未満）】
いじめ問題対策委員会によるいじめ重大事態の調査審議にかかる費用が想定を下回ったため。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	446

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	いじめ問題対策委員会の開催	10	回	9,456
	杉並区いじめの防止等に関する条例の普及啓発			421
	学校法律相談業務の実施	72	回	2,068
	その他（　委員会運営事務費等　）			452
取組成果	いじめ問題対策委員会を計10回開催し、いじめ重大事態に関する調査報告書の取りまとめ等を行いました。また、いじめ問題対策委員会の専門調査員を新たに委嘱し、調査部会を設置することにより、調査体制の充実・強化を図りました。いじめ重大事態の対応状況については、令和5年度から令和7年度までに発生報告があった11件中2件の調査が終了しました。 そのほか、「杉並区いじめの防止等に関する条例」の施行（令和7年4月1日）に伴い、子ども家庭部と「子どもワークショップ」を共同開催し、条例の周知を行うとともに、子ども達がいじめについて考える機会としました。加えて、令和7年11月にワークショップの内容に関するパネル展を区役所ロビーで開催し、広く区民に向けて周知を行いました。 学校法律相談事業については、各区立学校への事業内容の周知や相談内容を匿名化し学校等へ情報共有を行うことで、組織対応力の向上を図り、学校の問題解決につなげました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	いじめ問題対策委員会では調査部会を設置するなど、体制強化を進めていますが、調査未了事案への対応の迅速化が引き続きの課題です。現時点での調査未完了の9件について、令和8年度上半期に3～4件、下半期に1件以上の調査終了を見込んでいます。そのため、専門調査員の増員や調査の進め方等、一層の体制強化を図る必要があります。 また、学校法律相談は、法律問題、トラブル等の的確な対応や未然防止に一定の効果を挙げていると考えますが、より効果的に学校の問題解決につながるよう、これまでの事案を取りまとめ、一層、学校現場への周知を図る必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	いじめ問題対策委員会では、令和5年度及び令和6年度に発生した重大事態について全件調査部会による調査に移行しました。年度当初に調査未完了であった9件について、概ね計画どおりに調査が進んでいます。また、専門調査員を増員し、関係者とのヒアリングをウェブ会議で行うなど調査の迅速化を進めています。 学校法律相談については、令和8年4月から7月までの相談件数は10件と前年の同時期を下回っています。 予算は、概ね計画どおりに執行しています。
事業の方向性・改善策	いじめ重大事態への対応について、調査の迅速化と質の向上を図るとともに、累積した事案の調査を着実に進めるため、専門調査員の増員や調査手法の見直しを進め、より早期の調査完了を目指します。 学校法律相談については、トラブルの未然防止・早期解決に有効であることから、引き続き制度の周知と過去の相談事例の共有を行います。また、校長と保護者との面談における担当弁護士の同席については、学校現場でのカスタマーハラスメントをはじめとする対応困難な事例への対策の一つとして有効であるため、要件を整理し、運用等の改善を図っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	調査未了事案への対応の更なる迅速化に向け、いじめ重大事態の調査の専門調査員を増員するとともに、カスタマーハラスメントをはじめとする対応困難な事例への対策として、学校法律相談の面談での弁護士同席等の制度の充実を図るため。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	いじめ重大事態の調査の迅速化と質の向上を図る必要があるため。また、学校法律相談での担当弁護士の同席できる回数を増加することによってカスタマーハラスメント防止につなげる必要があるため。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	特別支援教育				款 07	項 01	目 02	事業 006	整理番号	451	
現担当課名	多様な学び支援課		係名 管理係				連絡先電話番号	5929-9481	昨年度整理番号	442	
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和23年度	実行計画事業	分野 07	施策 23	計画事業 03	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度担当課名	特別支援教育課						事業評価区分	一般			

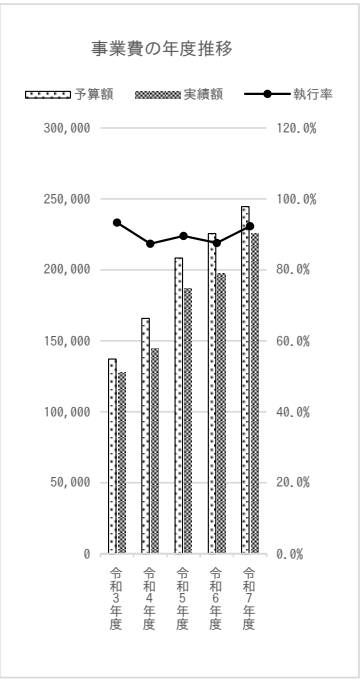
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
障害等のある児童・生徒、就学前の子ども及び保護者 区立小中学校及び済美養護学校	学校教育法第71条、71条の2、75条 学校教育法施行令第22条の3
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○障害のある児童・生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばすため、生活や学習上の困難の改善・克服に向け、個別の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う。	○教育支援チーム等の学校巡回により、校内支援体制の充実を図るとともに、個別指導計画の作成・活用を推進する。 ○学校・学級経営を支援するため、学校からの希望を聴取しながら通常学級支援員及び介助員ボランティア等を適正に配置する。 ○障害のある子どもや配慮の必要な子どもの就学先や教育的な支援に関する相談活動を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	学校生活支援シートの作成件数	特別な支援を必要とする子どもに、長期的に一貫して適切な支援を行うことを目的として作成する支援計画の数	件	計画	1,500	2,200	2,500	2,500
				実績	2,072	2,491	2,513	-
				達成率	138.1%	113.2%	100.5%	-
活動指標	教育支援チーム訪問回数	学校における特別支援教育に係る課題への対応を支援するため教員経験者で構成されたチームによる訪問回数	回	計画	400	200	350	320
				実績	196	349	306	-
				達成率	49.0%	174.5%	87.4%	-
成果指標	通常学級支援員配置人数		人	計画	100	100	120	150
				実績	77	93	122	-
				達成率	77.0%	93.0%	101.7%	-
	分類 行政サービス成果指標							
成果指標	介助員ボランティアの配置日数		日	計画	5,100	6,000	6,000	5,500
				実績	4,717	4,543	4,229	-
				達成率	92.5%	75.7%	70.5%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	137,168	165,808	208,359	225,588	244,578	264,185
			実績額	128,025	144,863	186,625	197,583	225,791	-
			執行率	93.3%	87.4%	89.6%	87.6%	92.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	52,719	62,573	70,703	61,108	60,234	71,200
			実績額	57,316	64,381	61,192	64,512	62,656	-
			執行率	108.7%	102.9%	86.5%	105.6%	104.0%	-
	上記以外の職員		予算額	72,560	77,175	77,238	79,947	83,574	73,590
			実績額	73,500	77,238	79,947	78,931	88,308	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	98.7%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	262,447	305,556	356,300	366,643	388,386	408,975
			実績額	258,841	286,482	327,764	341,026	376,755	-
			執行率	98.6%	93.8%	92.0%	93.0%	97.0%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
財源	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	8,135	52,155	44,365	73,676	105,639	115,865
			実績額	8,334	54,228	86,423	101,903	109,295	-
			執行率	102.4%	104.0%	194.8%	138.3%	103.5%	-
財源	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
財源	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	8,135	52,155	44,365	73,676	105,639	115,865
			実績額	8,334	54,228	86,423	101,903	109,295	-
			執行率	102.4%	104.0%	194.8%	138.3%	103.5%	-
財源	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	254,312	253,401	311,935	292,967	282,747	293,110
			実績額	250,507	232,254	241,341	239,123	267,460	-
			執行率	98.5%	91.7%	77.4%	81.6%	94.6%	-



特記事項

活動指標の教育支援チームの訪問回数は、3学期の定例訪問を要請訪問に切り替えたことによって回数は減少しましたが、学校からの要請に即応し、児童・生徒の実態把握や発達検査の結果等を基にした支援方法の助言などを行いました。

事業費は、済美養護学校通学用バスの契約単価の値上げ及び車両数の増による委託料の増加等により、前年度から10％以上増加しています。

執行残の主な理由は、看護師人材派遣にかかる単価が想定を下回る金額の落札だったことや、済美養護学校通学用バスの運行が当初予算の想定より少なかったこと、介助ボランティア及び付添介助者の謝礼金が当初の見込みを下回る実績であったこと等です。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	451

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	医療的ケア児の受入れ	8	校	28,782
	遠足等校外学習介助者の派遣	64	校	21,744
	介助員ボランティアの派遣	4,229	日	9,317
	済美養護学校の通学用バスの運行	10	台	145,874
	その他（　個別の学び支援システム運用業務委託、特別支援教育推進委員会開催、検査実施等　）			20,074
取組成果	胃ろうや血糖値管理等が必要な子どもが安心して学校生活を送れるよう、区立学校8校に派遣看護師を配置し、医療的ケアを9人に実施しました。 また、校外学習に付き添う介助者を区立学校へ派遣し円滑な実施を支援するとともに、通常学級支援員及び特別支援学級（校）介助員を増員し、介助員ボランティアと合わせて各学校のニーズを踏まえた配置を行いました。 さらに、多様な教育的ニーズに対応するため、小学校全校に導入されている「個別の学び支援システム」を活用し、教員の指導力向上や業務負担の軽減を図りました。あわせて、済美養護学校のセンター的機能の活用を推進し、区立学校における特別支援教育の支援体制の充実を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	医療的ケア児に対する支援については、令和７年度に作成した「杉並区立学校における医療的ケア実施の手引き」に基づき、学校や看護師派遣事業者と連携し事業を実施しているところですが、高度な医療的ケアへの対応や看護師派遣時間の増加など、新たな課題も見られるようになっていることを受け、学校における医療的ケアをより安全かつ適切に実施できるよう、更なる検討を進めていく必要があります。 学校生活における支援体制については、通常学級支援員や特別支援学級（学校）介助員の配置を進めてきましたが、特別な支援が必要な児童・生徒数の増加が見込まれる中、より一層の人材確保と育成が求められています。このため、小中学校保護者連絡ツールを活用した募集や、介助員ボランティア講座等の実施により、特別支援教育を支える人材の裾野を広げる取組を推進していく必要があります。 特別な支援を必要とする子どもの教育的ニーズは多様化しており、一人ひとりに応じた適切な教育環境の充実を図ることが求められています。そのため、早期からの支援を希望する子どもに対しては、就学前後の切れ目ない相談等を実施し、適切な教育へとつなげていく必要があります。また、保護者への周知を図るとともに、「個別の学び支援システム」の更なる活用を進め、進学時における切れ目のない支援の実現に向けて区立中学校への導入検討を進めていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	医療的ケア児への支援については、新たなニーズや課題への対応を見据え、短時間の医療的ケア（導尿・経管栄養）について、令和9年度からの訪問看護ステーション看護師の活用に向けた検討を進めています。 また、通常学級支援員及び特別支援学級（学校）介助員については、各学校の要望や児童・生徒の状況を踏まえながら計画的に人材確保を進めるとともに、年度途中のニーズ増加に対応するため、追加採用に向けた準備を進めています。 さらに、学校配置の会計年度任用職員への研修や特別支援教育コーディネーター連絡会の実施、「個別の学び支援システム」の普及・活用を通じて、教員の専門性向上と業務負担の軽減を図る環境づくりに努めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた切れ目のない支援体制の充実を進めました。 加えて、早期から支援を必要とする子どもや保護者に対して、教育相談と各種支援事業との連携強化や情報共有の仕組みづくりを進めることで、相談体制の充実と利便性の向上に取り組みました。予算執行については、概ね計画どおりに推移しており、年度末まで着実な事業執行を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	特別な支援を必要とする子どもの増加や教育的ニーズの多様化に対応するため、済美養護学校のセンター的機能の活用を一層推進するとともに、教育支援チームや専門家チームによる巡回相談・助言体制の充実を図り、各学校における校内支援体制を強化していきます。 また、「個別の学び支援システム」の更なる活用及び中学校全校への導入を進めることで、就学前から学校卒業後を見据えた切れ目のない支援の充実を図ります。あわせて、通常学級支援員、特別支援学級（学校）介助員、学習支援教員及び介助員ボランティア等の人材確保・育成を進め、個々の教育的ニーズに応じた支援体制の充実に取り組みます。 さらに、医療的ケア児への支援については、実施体制や運用方法の改善を進めることで、より安全で持続可能な支援体制を構築します。併せて、済美養護学校の児童・生徒数の増加に対応するため、スクールバス運行体制の充実を図り、安心して学べる教育環境の整備を進めます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	医療的ケア児への支援においては、訪問看護ステーション看護師の活用により一部経費の効率化が見込まれるものの、特別な支援を必要とする子どもの急増や教育的ニーズの多様化への対応が求められており、「個別の学び支援システム」の中学校への導入・運用開始、通常学級支援員や特別支援学級介助員等の支援体制の充実、済美養護学校スクールバスの増便などを進める必要があることから、事業コストは拡充となります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	医療ケア児への支援について、高度な医療的ケアへの対応や看護師派遣時間の見直しを進めます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	特別支援学級・学校の環境整備			款	07	項	01	目	02	事業	013	整理番号	456
現担当課名	多様な学び支援課		係名	管理係				連絡先電話番号	03-5929-9481			昨年度整理番号	447
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進						予算事業区分	投資事業				
事業開始	令和3年度	実行計画事業	分野	07	施策	23	計画事業	02					
令和7年度担当課名	特別支援教育課							事業評価区分	一般				

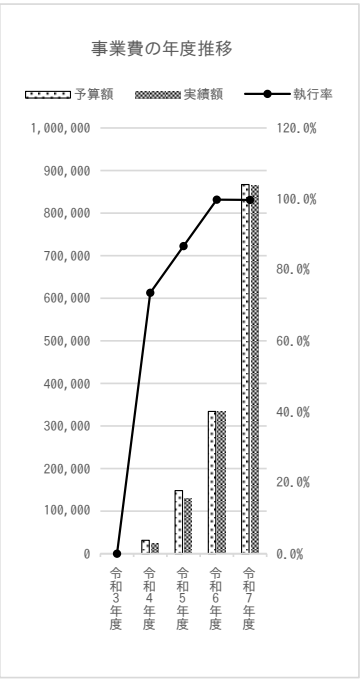
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
軽度の知的障害のある児童・生徒（特別支援学級） 中・重度の知的障害のある児童・生徒（特別支援学校）	学校教育法第5条 学校教育法第72条、81条の2
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○知的障害のある児童・生徒が、支障なく学校生活を送ることができるよう、特別支援学級の設置や特別支援学校の環境整備を通じて教育環境の充実を図る。	○児童・生徒数の増加に伴う済美養護学校の学級数の増加に対応するため、近隣の済美教育センターを改修、増築し、済美養護学校中学部を移転する。 令和4年度　基本設計 令和5年度　実施設計 令和6年度～7年度　工事、移転完了 ○新たな中学校特別支援教室拠点校を泉南中学校に整備する。 令和6年度　検討 令和7年度　備品等整備、運用開始

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	済美養護学校中学部の移転に伴う改修等工事進捗率	済美養護学校中学部の改修等工事の進捗率	%	計画	0	60	60	0
				実績	0	40	60	－
				達成率	－	66.7%	100.0%	－
	特別支援学級設置校数	特別支援学級（知的障害、難聴、言語障害）の設置校数	校	計画	－	－	－	22
				実績	21	22	22	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	特別支援学級に在籍する児童・生徒の数	特別支援学級（知的障害、難聴、言語障害）に在籍する児童・生徒の数	人	計画	－	－	－	547
				実績	429	458	492	－
				達成率	－	－	－	－
	分類　行政サービス成果指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	－	31,466	148,193	334,160	867,145	0
			実績額	0	23,142	128,484	333,466	864,718	－
			執行率	－	73.5%	86.7%	99.8%	99.7%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	－	29,201	37,431	20,928	25,668	7,120
			実績額	0	29,196	20,928	21,390	22,250	－
			執行率	－	100.0%	55.9%	102.2%	86.7%	－
	上記以外の職員		予算額	－	36,750	36,780	38,070	18,572	0
			実績額	0	36,780	38,070	23,215	14,718	－
			執行率	－	100.1%	103.5%	61.0%	79.2%	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	－	97,417	222,404	393,158	911,385	7,120
			実績額	0	89,118	187,482	378,071	901,686	－
			執行率	－	91.5%	84.3%	96.2%	98.9%	－
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	－	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	－	0	16,196	136,773	152,706	0
			実績額	0	0	13,423	74,538	153,914	－
			執行率	－	－	82.9%	54.5%	100.8%	－
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	－	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	－	0	16,196	136,773	152,706	0
			実績額	0	0	13,423	74,538	153,914	－
			執行率	－	－	82.9%	54.5%	100.8%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	－	97,417	206,208	256,385	758,679	7,120
			実績額	0	89,118	174,059	303,533	747,772	－
			執行率	－	91.5%	84.4%	118.4%	98.6%	－



特記事項

【指標の追加】
特別支援学級の充実を計る指標として「特別支援学級設置校数」、「特別支援学級に在籍する児童・生徒の数」を追加しました。
【前年度事業費からの増理由（10%以上の増）】
令和6年度から済美養護学校の改修等工事が始まり、工事費が増加したためです。
【その他】
①国の補助金額が予算額より低い理由は、令和6年度に補助金対象経費の精査を国や都と実施したことにより、減額が生じたためです。②債務負担行為設定額は済美養護学校の改修等工事費で657,875千円、厨房機器の購入費用として27,000千円です。設定期間は、それぞれ令和7年度までです。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	456

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	済美養護学校中学部の移転に伴う改修工事			726,921
	済美養護学校中学部初度備品、文具等消耗品購入			134,341
	泉南中特別支援教室開設に伴う備品・事務用品購入			2,952
	その他（　普通旅費、通信運搬費、個別受信機設置業務委託ほか　）			504
取組成果	済美養護学校の児童・生徒の増加等に対応するため、隣接する済美教育センター（既存施設）の改修や既存施設の北側と南側に増築棟を建築することにより、中学部の移転に向けた環境整備を進め、これら改修工事等が完了し、令和7年9月1日より杉並区立済美養護学校中学部及び杉並区立済美教育センターの一体的な運用を開始しました。 また、特別支援教室を利用する生徒が増加したことにより、より適切な巡回指導体制を整えるため、新たな拠点校を泉南中学校に整備しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	特別支援学級（知的固定）は学級数増加により一部の学校で受入が困難となっており、特別支援学級に通う児童・生徒数や学級数の推移、通学する児童・生徒の居住地などの実態等を把握しながら、引き続き、増設に向けた検討を進めていく必要があります。 また、これまで自閉症・情緒障害のある児童・生徒に対し、小中学校全校において、特別支援教室や通常の学級等を通じた支援に取り組んできましたが、近年、これら児童・生徒に対する支援ニーズは拡大・多様化しており、より日常的かつ継続的な支援を必要とするケースも増加していることから、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置に向けた検討を進める必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	特別支援学級（知的固定）については、設置候補校の選定や通学区域のシミュレーションを進めるため、在籍児童・生徒数や学級数の推移、児童・生徒の居住地分布等の現状分析を行うとともに、特別支援教育推進委員会において新規設置の必要性に関する理解を得るなど、増設に向けた検討を開始しました。 また、自閉症・情緒障害特別支援学級については、設置予定校及び関係各課との調整を進めるとともに、検討部会を設置し、先進自治体の視察や運営方法、入級判定基準、教育課程及び施設・設備等に関する具体的な検討に着手しました。あわせて、令和10年度開設を見据え、改修工事や初度備品整備に係る内容の具体化に向けた準備を進めました。 なお、当該事業については令和8年度の予算はありません。
事業の方向性・改善策	特別支援学級（知的固定）については、児童・生徒数の増加等により一部の学校で受入れが難しくなっていることから、引き続き在籍状況や地域バランス、学校施設の活用状況等を踏まえながら、計画的な学級増設に向けた検討及び設置準備等を進めます。 また、自閉症・情緒障害のある児童・生徒に対する支援ニーズの拡大・多様化に対応するため、検討部会における議論を踏まえ、教育課程や入級基準、運営体制等の整理を進めるとともに、設置予定校の施設改修や備品整備の具体化、東京都との協議・申請手続等を着実に進めます。令和10年度の開設に向けて、関係部署及び学校との連携を強化し、区民周知や就学相談、学校運営の準備が円滑に進められる体制を整備していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	自閉症・情緒障害特別支援学級の令和10年度開設を見据え、令和９年度においては改修工事や初度備品整備に係る経費を予算化するとともに、既設特別支援学級（知的固定）の学級増に伴う改修経費を予算化する必要があるため、事業コストの方向性は拡充となります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	特別支援学級に通う児童・生徒数や学級数の推移、通学する児童・生徒の居住地などの実態等を把握しながら、引き続き、増設に向けた取組を進めていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	教育相談等運営			款 07	項 01	目 03	事業 012	整理番号	464		
現担当課名	多様な学び支援課	係名 相談事業係					連絡先電話番号 内線４７２３	昨年度整理番号	455		
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進						予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和36年度	実行計画事業	分野 07	施策 23	計画事業 04	03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	済美教育センター							事業評価区分	一般		

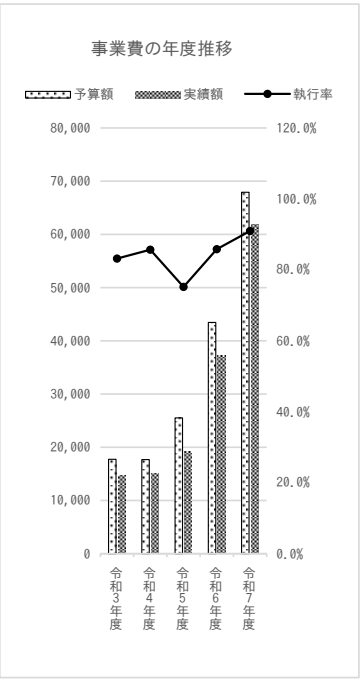
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
不登校等の教育上の悩みをもつ区立学校の児童・生徒及びその保護者、並びに教職員	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条第2項 杉並区教育委員会事務局処務規則第2、5条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○不登校等の教育上の悩みをもつ児童・生徒の社会的自立を支援する。	○教育相談員やスクールカウンセラー（ＳＣ）が、教育上の悩みをもつ区立学校の児童・生徒及びその保護者並びに教職員の相談に応じる。 ○不登校等の教育上の悩みをもつ児童・生徒がいる家庭にふれあいフレンド事業の訪問相談員やスクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）を派遣し、生活の安定を図るとともに、活動や学びの場につなげる。 ○不登校の児童・生徒が適切な支援につながるよう、教育相談体制の充実を図る。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	区立小中学校スクールカウンセラーの配置人数	各校に配置されているスクールカウンセラーの延べ人数（1人が複数校担当している場合は各校ごとに1人として計上）	人	計画	69	89	89	99
				実績	69	89	89	－
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	－
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	区立小中学校スクールカウンセラーの相談対応件数	令和7年度東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業報告による	件	計画	25,000	23,000	21,200	26,000
				実績	23,046	27,243	25,542	－
				達成率	92.2%	118.4%	120.5%	－
	分類 社会成果（課題）指標							
	来所教育相談件数	令和7 年度の来所教育相談実績統計による	件	計画	800	800	650	450
				実績	861	652	444	－
				達成率	107.6%	81.5%	68.3%	－
	分類 社会成果（課題）指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	17,739	17,684	25,516	43,459	67,918	36,571
			実績額	14,756	15,153	19,189	37,302	61,775	－
			執行率	83.2%	85.7%	75.2%	85.8%	91.0%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	25,509	33,372	33,272	50,226	51,336	80,100
			実績額	27,782	35,019	33,106	58,266	67,818	－
			執行率	108.9%	104.9%	99.5%	116.0%	132.1%	－
	上記以外の職員		予算額	163,260	165,375	172,866	182,736	269,294	279,642
			実績額	165,375	165,510	178,929	222,864	201,146	－
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	74.7%	－
総事業費	（事業費+人件費）	千円	予算額	206,508	216,431	231,654	276,421	388,548	396,313
			実績額	207,913	215,682	231,224	318,432	330,739	－
			執行率	100.7%	99.7%	99.8%	115.2%	85.1%	－
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	18,386	19,754	27,906	33,104	0	45,952
			実績額	20,137	19,166	23,960	37,057	41,092	－
			執行率	109.5%	97.0%	85.9%	111.9%	－	－
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	18,386	19,754	27,906	33,104	0	45,952
			実績額	20,137	19,166	23,960	37,057	41,092	－
			執行率	109.5%	97.0%	85.9%	111.9%	－	－
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	188,122	196,677	203,748	243,317	388,548	350,361
			実績額	187,776	196,516	207,264	281,375	289,647	－
			執行率	99.8%	99.9%	101.7%	115.6%	74.5%	－



特記事項

校内別室指導支援員配置事業の全校拡大によるボランティア謝礼の支出の増加により、前年度と比べて事業費が増加しました。
成果指標「来所教育相談件数」については、令和7年度からSSWの学校配置の本格実施を開始し、来所教育相談を経ずに実施するよう変更しました。また、令和7年度は拠点校を増設したため、来所教育相談件数は前年度と比べて減っています。
SCの派遣については、学校に配置している89名の内、69名は都が雇用しています。そのため区が配置している20名分の人件費が事業経費となりますが、人件費として計上しているため事業費は0円となっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	464

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	さざんかステップアップ教室の運営	171	人	29,387
	来所教育相談	444	件	2,051
	スクールカウンセラー業務実施	25,542	件	
	その他（　講師謝礼の支出ほか　）			30,337
取組成果	児童・生徒一人ひとりの悩みや課題に適切に対応するため、学校内外の教育相談体制の充実を図りました。令和6年度に配置等を拡充したスクールカウンセラーの効果等を検証しながら、令和7年度はスクールソーシャルワーカーを区内の拠点校8校に増員配置し近隣校を巡回することにより、児童・生徒や保護者、学校の実情に応じた支援を行い、不登校の未然防止に努めました。 教育相談室では、初回相談の受付フォームの導入を検討するとともに、来所相談に対応する心理士を増員し、継続的な相談に安定して対応できる体制を整えました。 さざんかステップアップ教室では、不登校児童・生徒が個別指導、集団活動、体験的な活動を通して、個別の状況に応じた学びの場を確保するとともに、集団生活を通して社会性を育み、社会的自立を目指した支援を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	現状、不登校支援策は複数の事業で構成され、類似の事業もあることから、役割や目的を整理し、全体を俯瞰した見直しが必要です。 不登校を主訴とする相談は、その兆候を早期に発見し、対応していくために、相談者への丁寧な聞き取りと関係機関との連携対応が重要となります。そのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置はもとより、相談コーディネーターを中心とした学校の教育相談体制の強化に引き続き取り組みます。校内委員会での学校内での情報共有から、具体的な支援方法を管理職、教育相談コーディネーターも含め話し合えるケース会議の実施が必要です。 また、自校には通えないものの学習意欲がある不登校生徒の学びの場を確保するため、「学びの多様化学校」の設置に向けた準備を進めていますが、不登校の児童・生徒の実態に配慮した特別の教育課程の編成の検討や各部屋に配置する物品類の調達などに取り組みする必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	教育相談室では、初回相談の際の受付フォームを導入しました。また、組織改正により教育相談や就学相談など学びに関する相談窓口を一本化しました。これにより、保護者にとって相談先が分かりやすくなるとともに、複合的かつ多様な相談内容に対応できる支援体制の充実を図っています。加えて、スクールカウンセラーを増員し、区立学校36校で週２日の配置体制を整えました。 不登校支援対策としては、さざんかステップアップ教室で受け入れのない小学1・2年生を対象とした新事業（さくらルーム）等の開始準備を進め、9月以降、学びとつながりサポート事業として各学年のサポートの更なる充実を図ります。また、学びの多様化学校については、実施設計を行っており、今年度中に設計を完了する予定です。 予算執行については、概ね計画どおりに推移しており、年度末まで着実な事業執行を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	２年連続で減少傾向にあるものの、不登校児童生徒数は依然として多く、その背景も多様化しています。そうした状況に対応するため、自分なりに学ぶ場や他者とのつながりの場などを整え、社会的自立に向けた支援に取り組んでいきます。 教育相談室では、不登校の未然防止や特別な支援を必要とする児童・生徒の早期における把握及び支援のため、今後も学校等関係機関と緊密な連携を図りながら、迅速で適切な支援を行っていきます。 また、不登校児童・生徒の学びとつながりの場である、バーチャル・ラーニング・プラットフォーム（ＶＬＰ）事業については、令和8年9月から自治体横断イベント空間などの全機能が提供されることを踏まえ、その活用についてより推進していくことで、不登校児童・生徒の学びや交流機会の更なる充実を図ります。 あわせて学びの多様化学校については、令和10年4月の開設に向け、令和9年度は施設の整備工事を行います。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	教育上の悩みを持つ児童・生徒、保護者、教職員の教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーの週2日配置体制を、区立学校全校に段階的に拡充していきます。 さざんかステップアップ教室の運営については、地域における不登校支援の中核的拠点として位置付け、社会的自立に向けた支援をはじめ、学校や関係機関等との連携、保護者支援などを総合的かつ計画的に推進することで、教育支援センターとして機能拡充を図っていきます。スクールソーシャルワーカーの配置についても教育支援センターとの連携等を進めることで体制強化を図ります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	教育相談室では、学校や関係機関との連携を強化しながら、相談員の配置や事業のコストの適正化を図るとともに、きめ細かな相談体制の充実を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	いじめ対策の充実			款	07	項	01	目	03	事業	020	整理番号	470
現担当課名	教育人事・指導課		係名	学校問題対応支援係					連絡先電話番号	1679	昨年度整理番号	461
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成25年度	実行計画事業	分野	07	施策	23	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	教育人事・指導課								事業評価区分	一般		

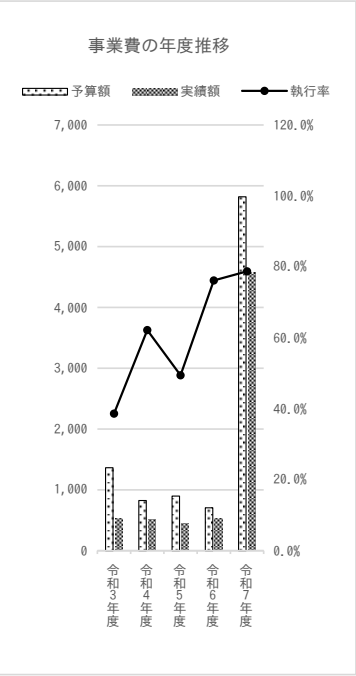
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区内在住又は在学の小・中学校の児童・生徒及びその保護者並びに教職員	いじめ防止対策推進法 杉並区いじめの防止等に関する条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○区立学校の児童・生徒が、いじめを始めとした学校での悩みや不安を打ち明けられる窓口を設置するとともに、その問題等の解決に向け、学校等への助言、指導、調整を行う。 ○「いじめは絶対に許さない」という考えの下、区全体の人権や生命尊重に対する意識を高め、全ての子どもが安心して学び、暮らしていけるよう、その健全な育成に寄与する。	○令和7年度に新設した学校問題対応支援係（ＣＥＤＡＲ）が、学校や関係機関等と連携・協働をしながら、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めるとともに、学校におけるいじめ等の問題解決に向け、支援を行う。 ○「ふれあい（いじめ防止強化）月間」を実施し、人との「つながり」「かかわり」「多様性」をキーワードに、いじめ等の問題解決やより良い学校づくりに向けて、児童・生徒の意識を高める取組を各学校において行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	いじめ認知件数	区立学校でいじめを認知した件数	件	計画	2,000	0	3,000	1,300
				実績	2,357	3,151	1,217	－
				達成率	117.9%	－	40.6%	－
	相談対応件数	学校問題対応支援係で受けた相談・対応件数	%	計画	－	－	－	460
				実績	－	－	460	－
				達成率	－	－	－	－
成果指標	いじめ解消率	いじめ解消件数÷認知件数	%	計画	95	95	95	95
				実績	91	87.5	74.4	－
				達成率	95.8%	92.1%	78.3%	－
	分類　行政サービス成果指標							
	対応終了事案件数	学校問題対応支援係で受けた相談のうち終了の確認ができた件数	%	計画	－	－	－	330
				実績	－	－	330	－
				達成率	－	－	－	－
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	1,364	825	898	705	5,819	12,123
			実績額	527	513	444	537	4,582	－
			執行率	38.6%	62.2%	49.4%	76.2%	78.7%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	5,102	4,589	3,327	8,371	34,224	44,500
			実績額	5,423	3,743	3,767	5,733	31,328	－
			執行率	106.3%	81.6%	113.2%	68.5%	91.5%	－
	上記以外の職員		予算額	3,628	0	0	0	13,929	14,718
			実績額	3,675	0	0	0	14,718	－
			執行率	101.3%	－	－	－	105.7%	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	10,094	5,414	4,225	9,076	53,972	71,341
			実績額	9,625	4,256	4,211	6,270	50,628	－
			執行率	95.4%	78.6%	99.7%	69.1%	93.8%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	10,094	5,414	4,225	9,076	53,972	71,341
			実績額	9,625	4,256	4,211	6,270	50,628	－
			執行率	95.4%	78.6%	99.7%	69.1%	93.8%	－



特記事項

令和7年度の事業費増の理由は、弁護士によるいじめ対策授業の事業費分が増加したことによります。また、令和7年度執行残は、同事業を中学校のクラス単位で計画していましたが、学年単位での実施に変更となったことが大きな要因です。

活動指標のいじめの認知件数の中に計画値「0」の記載がありますが、事業のあり方に誤解を生じることから、令和7年度から前年度実績からの推計値としました。

また、活動指標、成果指標としている認知件数・解消率ともに令和7年度の計画値に対し実績値が低い理由は、いじめの認知と解消に関して、学校での認知と対応をより丁寧に行い、数値の正確性を求める仕組みを整えたことによるものです。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	470

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	弁護士によるいじめ対策授業謝礼	151	回	3,081
	いじめに関する条例周知用ファイル印刷	30,100	枚	1,027
	「いじめ対策の推進」に係るポスターの印刷	1,410	枚	233
	いじめ対策周知用カードの印刷	12,500	枚	193
	その他（　会計年度任用職員特別旅費ほか　）			48
取組成果	令和7年度に新設した学校問題対応支援係（愛称:ＣＥＤＡＲ）が中心となり、いじめ対策に取り組む中、校長研修をはじめとした教員の職層別研修では、いじめ防止対策に特化した研修を拡充することで、いじめの未然防止、早期発見・対応、組織対応の重要性について理解促進を図りました。また、児童・生徒向けには、法律の観点からいじめ問題を捉え、いじめが許されない行為であることを学ぶ、弁護士による「いじめ防止授業」の実施、カード配付やタブレット端末を活用したいじめ相談窓口の案内、「杉並区いじめの防止等に関する条例」を掲載したクリアファイルの配付などの取組により、いじめ防止に向けた意識啓発を進めるとともに、相談窓口の利用促進を図りました。加えて、区立小中学校全校で毎月「学校いじめ対策委員会」を開催し、その内容を教育委員会に報告する体制を構築しました。同委員会では、ささいな訴えや日常的なトラブルも含めて情報共有を行い、対応方針を決定するなど、組織的な対応に努めたことにより、トラブルが深刻化する前に解消される事例が増加しています。こうした取組により、いじめ認知件数が令和6年度の3,151件から令和7年度の1,217件へと減少につながったものと捉えています。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	いじめの解消件数が目標に届いていない主な要因としては、学校がいじめの解消状態の確認について丁寧な対応を徹底したことで解消判断に時間を要したことや、保護者対応が困難な事例が増加傾向にあることにより、年度内に解消に至らないケースが増えていることだと考えられます。このことを踏まえ、学校のいじめ問題に対する更なる伴走型支援の充実を図るため、「学校いじめ対策委員会」を要とした組織対応力が高まるよう指導・助言を行っていくとともに、いじめの解消に至っていない事案について、解消に至るまでＣＥＤＡＲが学校に継続的な状況確認をしていきます。法的側面からは、令和8年度にＣＥＤＡＲに配置する学校問題対応弁護士による指導・助言を通じて、学校への支援の強化を図っていきます。 さらに、いじめ問題に対しては、保護者や地域と連携した対応が求められることから、保護者等への啓発を目的とした講演会の開催などを企画・実施していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	いじめ対策を総合的に推進するため、いじめに対する学校の学校の組織的対応や対応力向上等を目的とした全職層の教員向け研修を充実させるとともに学校問題対応弁護士を配置し、法的根拠に基づく相談・対応体制の充実を図りました。 また、児童・生徒一人ひとりがいじめを主体的に捉えて学ぶことを目的として、第一東京弁護士会との協定に基づく「いじめ防止授業」を令和7年度に続き実施しています。さらに、児童・生徒の他者理解を深めるために女子美術大学の学生にデザインを依頼した「ふれあい（いじめ防止強化）月間」啓発ポスター作成をはじめ、いじめの防止等に関する条例の理解促進を目的としたクリアフォルダの作成・配布等を進めています。加えて、児童・生徒がいじめの問題を自らのこととして捉え、いじめを防止する意識を主体的に育むことを目的に、いじめ防止に関するアイデア作品募集の取組を進めています。 また、全区立学校で毎月1回学校いじめ対策委員会を開催し、いじめの現況確認、認知及び解消を組織的に行うとともに、開催状況及びいじめ発生件数などの報告を教育委員会に報告する体制を整備しました。このように事業全体として、予算執行を含め概ね予定通り進めています。
事業の方向性・改善策	いじめ対策を進めていく上では、いじめの未然防止、早期発見、早期対応、組織的対応が重要であることを引き続き学校現場に周知し、全ての教員への理解の徹底を図るとともに、学校全体の機運醸成に努めていく必要があります。 また、令和７年度のいじめ認知件数が前年度から半減したことを踏まえ、いじめ防止に関する児童・生徒への普及啓発を推進するための取組を充実させ、新たに保護者や地域の方へいじめに関する理解促進となる取組を行うなど、いじめ対策の事業を包括的に進めていきます。 さらに、今年度より学校問題対応弁護士を新たに配置したことにより、法的な視点での指導・助言を生かして、学校問題への対応及び支援の充実を図るとともに、学校運営を支えるため、CEDARの相談対応のあり方について検討し、改善を進めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	いじめの未然防止については、いじめの要因が多様化・複雑化していることを受け、他の自治体の先進的な取組事例を参考に多角的に対策を行っていく必要があります。 いじめの早期発見、早期対応に向けては、教職員一人ひとりが正確な知識と実践的な指導力を身に付けるとともに、各学校が組織的に対応することが必要となるため、研修・講習内容の充実や、専門的な知見を有する講師の活用、相談対応・支援体制の強化をしていくこととしており、これらに係る経費の増加が見込まれます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	いじめの未然防止、早期発見、早期対応に向けて、専門性の高い研修・講習となるよう、講師の選定などの検討を進めていくことをはじめ、これまで行ってきた取組を検証し、充実させていきます。 特に児童・生徒がいじめの問題を自らのこととして捉える機会、保護者に向けた情報の発信など、いじめの未然防止につながる取組について、さらに検討を重ねて内容の充実を図っていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	済美教育センター環境整備			款 07	項 01	目 04	事業 006	整理番号	473
現担当課名	済美教育センター	係名	管理係			連絡先電話番号	4722	昨年度整理番号	464
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					予算事業区分	投資事業	
事業開始	令和4年度	実行計画事業	分野 07	施策 23	計画事業 02				
令和7年度担当課名	済美教育センター						事業評価区分	一般	

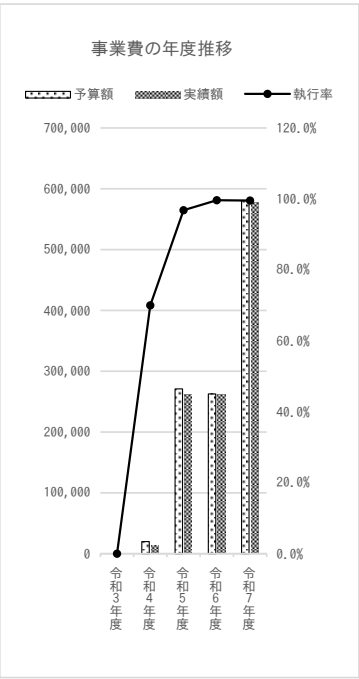
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立特別支援学校生徒、教職員、学校関係者及び区民	杉並区立済美教育センター条例 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○「総合計画・実行計画」に基づき、済美教育センター1階に移転する済美養護学校中学部と済美教育センターとの一体的な環境整備を図る。	○令和4年度 済美養護学校、済美教育センター基本設計、済美教育センター仮移転先設計、教育相談室設計 ○令和5年度 済美養護学校、済美教育センター実施設計、済美教育センター仮移転先改築工事、教育相談室改築工事 ○令和6～7年度 済美養護学校、済美教育センター増改築工事

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	済美教育センター整備進捗率	済美養護学校中学部、済美教育センターの設計・工事の進捗率	%	計画	60	88	100	－
				実績	60	88	100	－
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	－
	教育相談センター整備進捗率	教育相談センター及び済美教育センター仮移転先の設計・工事の進捗率	%	計画	100	－	－	－
				実績	100	－	－	－
				達成率	100.0%	－	－	－
成果指標	分類			計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類			計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	－	19,887	270,976	262,641	580,766	0
			実績額	－	13,921	262,344	261,675	578,096	－
			執行率	－	70.0%	96.8%	99.6%	99.5%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	－	6,674	8,318	6,697	6,845	0
			実績額	－	9,150	10,882	10,011	13,172	－
			執行率	－	137.1%	130.8%	149.5%	192.4%	－
	上記以外の職員		予算額	－	0	0	0	0	0
			実績額	－	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	－	26,561	279,294	269,338	587,611	0
			実績額	－	23,071	273,226	271,686	591,268	－
			執行率	－	86.9%	97.8%	100.9%	100.6%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	－	0	0	0	0	0
			実績額	－	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	－	0	0	0	0	0
			実績額	－	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	－	0	0	0	0	0
			実績額	－	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	－	0	0	0	0	0
			実績額	－	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	－	26,561	279,294	269,338	587,611	0
			実績額	－	23,071	273,226	271,686	591,268	－
			執行率	－	86.9%	97.8%	100.9%	100.6%	－



特記事項

7年度に事業費が増加している理由は、6年度は工事費の一部を部分払いしたが、7年度は工事竣工に伴い工事費全体の支払いしたためです。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	473

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	済美教育センター増築及び改修工事			524,747
	済美教育センター工事監理業務委託			11,180
	済美教育センター電気設備主任技術者業務委託			358
	その他（　済美教育センター引っ越し業務委託ほか　）			41,811
取組成果	済美教育センターの改修工事にあたり、近隣住民に配慮しながら工事を進め、完了しました。工事完了に伴い執務室の移転及び業務開始をしました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	済美教育センター改修工事が完了したため、課題はありません。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和7年8月に改修工事は完了したため、現年度の取組はありません。
事業の方向性・改善策	令和7年8月に改修工事は完了したため、本事業は廃止します。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	廃止
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和7年8月に改修工事は完了したため、本事業は廃止します。
Ⅱ.事業の改善の方向性	廃止
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	令和7年8月に改修工事は完了したため、本事業は廃止します。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	適応指導教室環境整備		款 07	項 01	目 05	事業 002	整理番号	474	
現担当課名	多様な学び支援課	係名 学びとつながり推進係				連絡先電話番号	03-5929-9480	昨年度整理番号	
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進				予算事業区分	投資事業		
事業開始	令和8年度	実行計画事業	分野 07	施策 23	計画事業 04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和7年度担当課名						事業評価区分	一般		

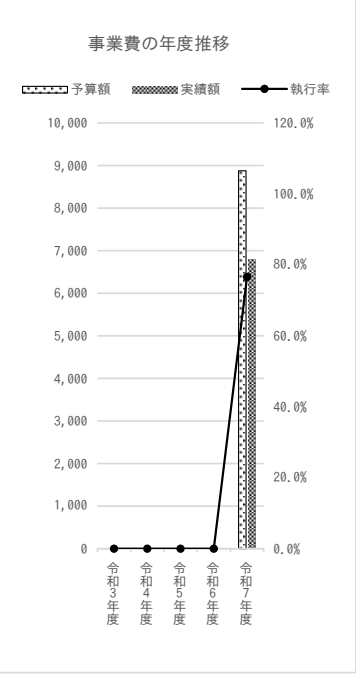
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
杉並区に在住する不登校（病気や経済的な理由以外の理由により一定期間登校しない又は登校できない状態をいう。）またはそのおそれのある小・中学生	杉並区適応指導教室運営要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○対象の学びの場を確保し、学校復帰または将来的な自立を支援するため、杉並区適応指導教室を設置する。	○改築予定の天沼中学校に、さざんかステップアップ天沼教室及び同荻窪教室を移転し、中学生クラスと小学生クラスを設置する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	設計及び工事監理委託	天沼中学校基本設計の進捗率	%	計画	－	－	100	0
				実績	－	－	100	－
				達成率	－	－	100.0%	－
	測量委託	天沼中学校測量調査及び地盤調査の進捗率	%	計画	－	－	100	0
				実績	－	－	100	－
				達成率	－	－	100.0%	－
成果指標	さざんかステップアップ天沼教室及び同荻窪教室の移転に伴う天沼中学校基本設計進捗率	天沼中学校の改修等工事基本設計の進捗率	%	計画	－	－	100	－
				実績	－	－	100	－
				達成率	－	－	100.0%	－
	分類 社会成果（課題）指標							
				計画	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－
				達成率	－	－	－	－
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	－	－	－	－	8,877	5,666
			実績額	－	－	－	－	6,802	－
			執行率	－	－	－	－	76.6%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	－	－	－	－	－	178
			実績額	－	－	－	－	178	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	上記以外の職員		予算額	－	－	－	－	－	0
			実績額	－	－	－	－	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	－	－	－	－	8,877	5,844
			実績額	－	－	－	－	6,980	－
			執行率	－	－	－	－	78.6%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	－	－	－	－	－	0
			実績額	－	－	－	－	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	－	－	－	－	－	0
			実績額	－	－	－	－	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	－	－	－	－	－	0
			実績額	－	－	－	－	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	－	－	－	－	－	0
			実績額	－	－	－	－	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	－	－	－	－	8,877	5,844
			実績額	－	－	－	－	6,980	－
			執行率	－	－	－	－	78.6%	－



特記事項

評価対象年度とその前年度との事業費の減の理由は前年度行った測量調査及び地盤調査を行わないため。
執行残の主な理由は、基本設計業務委託や測量委託が想定より低い金額で落札されたため。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	474

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	さざんかステップアップ天沼教室にかかる天沼中学校改築のための基本設計費			4,911
	さざんかステップアップ天沼教室にかかる天沼中学校改築のための測量調査費			414
	さざんかステップアップ天沼教室にかかる天沼中学校改築のための地盤調査費			1,026
	さざんかステップアップ天沼教室仮移転にかかる仮設許可申請業務委託			451
	その他（　　）			0
取組成果	改築後の天沼中学校へのさざんかステップアップ天沼教室及び荻窪教室の移転に向け、基本設計、測量調査、地盤調査を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	令和8年度は令和7年度に終了した基本設計をもとに実施設計を行い、さざんかステップアップ天沼教室及び荻窪教室に通う児童生徒が学習したり、他者と関わったり、相談したりと、多様な活動に必要な諸室を整備し、よりよい環境をつくるため、改築に向けた検討を進めていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	月2回開催している関係機関との定例会を通じて、現場から寄せられる意見等を踏まえながら、さざんかステップアップ教室における教育環境の充実に向けた検討を継続的に行いました。 荻窪教室と天沼教室を集約することにより、支援スタッフの連携が強化され、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた継続的かつ効果的な支援体制を構築すること期待できます。 予算執行については、概ね計画どおりに推移しており、年度末まで着実な事業執行を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	学習支援体制の強化や活動プログラムの充実、支援内容の見直しを進めることで、利用する児童・生徒が安心して学び、自立に向けた力を育むことのできる環境づくりを推進していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	不登校の要因が多様化・複雑している背景を受け、子ども一人ひとりの状況に応じた学びとつながりを保障する取組の重要性が高まっています。こうした状況を踏まえ、さざんかステップアップ教室を教育支援センターとして機能拡充し、学習支援、教育相談、居場所支援、関係機関との連携機能等を強化することで、子どもの社会的自立に向けた総合的な支援体制の構築を目指します。そのため、柔軟な支援を行うための環境整備に必要な事業経費を拡充し、教育環境の充実と必要な機能の確保を図りながら、実施設計を進めてまいります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	引き続き、基本設計の成果を最大限に活用し、より良い施設整備の実現に向けて実施設計の検討を進めていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小学校障害児就学奨励		款 07	項 02	目 02	事業 002	整理番号	480	
現担当課名	学務課	係名 就学奨励担当			連絡先電話番号	1625	昨年度整理番号	470	
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和31年度		分野 07	施策 23	計画事業				
令和7年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般		

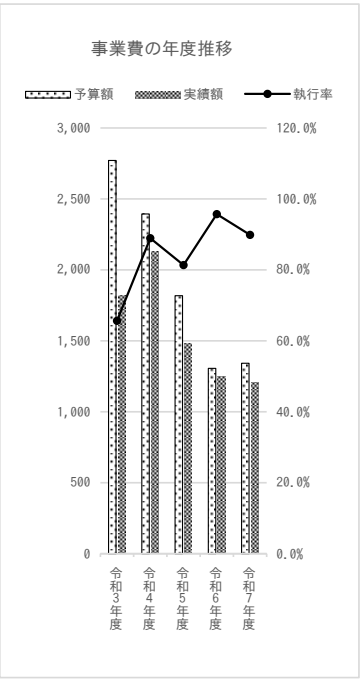
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
国公立小学校における特別支援学級（固定学級・通級指導学級）に在籍する児童、学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当し、通常の学級に在籍する児童、又は済美養護学校に在籍する児童の保護者	杉並区就学奨励費支給要綱 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○特別支援学級に在籍する児童若しくは法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する児童、又は特別支援学校に在籍する児童の保護者に対し、その在籍に伴う必要な費用を支給し、特別支援教育の振興を図る。	○国公立小学校における特別支援学級に在籍する児童、法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する児童及び済美養護学校に在籍する児童の保護者に対して、就学に伴い必要な費用（学用品費、通学費等）を所得等の状況に応じて支給する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	固定学級及び通常の学級の就学奨励費受給認定者数	就学奨励費受給を認定された児童数	人	計画	121	136	130	130
				実績	126	117	124	-
				達成率	104.1%	86.0%	95.4%	-
	通級指導学級通級費受給者数	通級指導学級で指導を受けるために要する交通費を受給する児童数	人	計画	70	56	81	80
				実績	69	76	70	-
				達成率	98.6%	135.7%	86.4%	-
成果指標	固定学級及び通常の学級の就学奨励費支給額	固定学級及び通常の学級に在籍する児童の保護者に支給した就学奨励費	千円	計画	1,447	968	798	777
				実績	1,095	817	767	-
				達成率	75.7%	84.4%	96.1%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	通級指導学級通級費支給額	通級指導学級で指導を受けるために要する交通費として保護者に支給した通級費	千円	計画	275	236	419	425
				実績	295	334	333	-
				達成率	107.3%	141.5%	79.5%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	2,771	2,394	1,818	1,306	1,342	1,560
			実績額	1,819	2,129	1,479	1,250	1,206	-
			執行率	65.6%	88.9%	81.4%	95.7%	89.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	1,701	0	1,747	1,758	1,882	2,047
			実績額	1,251	0	1,674	1,968	3,382	-
			執行率	73.5%	-	95.8%	111.9%	179.7%	-
	上記以外の職員		予算額	0	1,103	1,103	1,142	1,393	1,472
			実績額	0	1,103	1,142	1,857	1,962	-
			執行率	-	100.0%	103.5%	162.6%	140.8%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	4,472	3,497	4,668	4,206	4,617	5,079
			実績額	3,070	3,232	4,295	5,075	6,550	-
			執行率	68.6%	92.4%	92.0%	120.7%	141.9%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	1,302	1,100	827	568	585	576
			実績額	840	992	597	467	381	-
			執行率	64.5%	90.2%	72.2%	82.2%	65.1%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	1,302	1,100	827	568	585	576
			実績額	840	992	597	467	381	-
			執行率	64.5%	90.2%	72.2%	82.2%	65.1%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	3,170	2,397	3,841	3,638	4,032	4,503
			実績額	2,230	2,240	3,698	4,608	6,169	-
			執行率	70.3%	93.5%	96.3%	126.7%	153.0%	-



特記事項

○区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなったため、就学奨励費（給食費）の支出が不要となり、事業費が減少しました。
○令和7年度は令和6年度と比較し、特別支援学級（固定学級）等の就学奨励費受給認定者数は増加したものの通学費の支給実績は下回ったため、事業費が減少しました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	480

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	通学費の支給	15	人	365
	通級学級通級費の支給	70	人	333
	入学準備金の支給	7	人	200
	学用品費の支給	49	人	147
	その他（　学校生活管理指導票作成費、支給事務費等　）			161
取組成果	令和7年度は、特別支援学級（固定学級）等に在籍する124人の就学奨励費受給を認定し、通学費や入学準備金等の学校生活にかかる費用の一部を支給することで、特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減しました。 また、通級指導学級通級費は70人に支給し、難聴・言語障害等の児童が通級指導学級で指導を受けるために要する交通費の負担を軽減しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	認定者数は、今後の特別支援学級在籍者数や経済状況により変化することが予測されますが、就学奨励費の対象となる児童の保護者に確実に支給できるよう、申請方法や受給内容について、より丁寧に案内していくことが必要となります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	就学奨励費の各申請に対し、認定及び支給を進めており、令和8年8月末現在、特別支援学級（固定学級）等の申請者数は、130人で前年度同時期に比較して10人増加しています。通級指導学級の通級費は、令和8年8月末に前年度同時期より14人少ない53人に1学期分を支給しました。 今年度の予算執行見込みは、10月の固定学級前期分支給状況等で確認する予定です。
事業の方向性・改善策	今後の特別支援学級等在籍者数や通級指導学級の通級者数、経済状況や制度の変更により、受給申請者数、認定者数の増減が想定されます。各就学奨励費の申請案内や受付に際しては、引き続き保護者や学校に対して分かりやすく丁寧に説明するなど、特別支援学級等に就学する児童の保護者への支援を継続し、特別支援教育の振興を図ります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	今年度の認定状況や特別支援学級の在籍見込数を踏まえると、今年度と同規模の経費が見込まれます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	今後の特別支援学級等在籍者数や通級指導学級の通級者数、経済状況や制度の変更により、受給申請者、認定者数が増減することが想定されます。 このため、各就学奨励費の申請案内や受付に際しては、引き続き保護者や申請書を取りまとめる学校に対して分かりやすく丁寧に説明するなど、特別支援学級等へ就学する児童の保護者への支援を継続するとともに、事務処理の適正化及び効率化に向けた見直しを行い、特別支援教育の振興を図っていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中学校障害児就学奨励			款 07	項 03	目 02	事業 002	整理番号	490
現担当課名	学務課		係名 就学奨励担当			連絡先電話番号	1625	昨年度整理番号	481
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和31年度		分野 07	施策 23	計画事業				
令和7年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般		

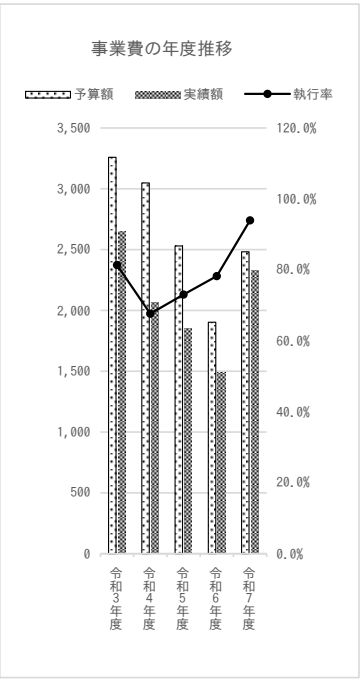
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
国公立中学校における特別支援学級（固定学級・通級指導学級）に在籍する生徒、学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当し、通常の学級に在籍する生徒、又は済美養護学校に在籍する生徒の保護者	杉並区就学奨励費支給要綱 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○特別支援学級に在籍する生徒若しくは法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する生徒、又は特別支援学校に在籍する生徒の保護者に対し、その在籍に伴う必要な費用を支給し、特別支援教育の振興を図る。	○国公立中学校における特別支援学級に在籍する生徒、法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する生徒及び済美養護学校に在籍する生徒の保護者に対して、就学に伴い必要な費用（学用品費、通学費等）を所得等の状況に応じて支給する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	固定学級及び通常の学級の就学奨励費受給認定者数	就学奨励費受給を認定された生徒数	人	計画	60	66	75	95
				実績	68	73	90	-
				達成率	113.3%	110.6%	120.0%	-
	通級指導学級通級費受給者数	通級指導学級で指導を受けるために要する交通費を受給する生徒数	人	計画	5	4	4	3
				実績	2	3	3	-
				達成率	40.0%	75.0%	75.0%	-
成果指標	固定学級及び通常の学級の就学奨励費支給額	固定学級及び通常の学級に在籍する生徒の保護者に支給した就学奨励費	千円	計画	2,473	1,850	2,332	2,286
				実績	1,812	1,382	2,014	-
				達成率	73.3%	74.7%	86.4%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	通級指導学級通級費支給額	通級指導学級で指導を受けるために要する交通費として保護者に支給した通級費	千円	計画	36	31	120	89
				実績	19	85	56	-
				達成率	52.8%	274.2%	46.7%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	3,259	3,048	2,530	1,903	2,482	2,413
			実績額	2,652	2,062	1,848	1,489	2,332	-
			執行率	81.4%	67.7%	73.0%	78.2%	94.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	1,701	0	1,747	1,758	1,882	2,047
			実績額	1,251	0	1,674	1,968	3,382	-
			執行率	73.5%	-	95.8%	111.9%	179.7%	-
	上記以外の職員		予算額	0	1,103	1,103	1,142	1,393	1,472
			実績額	0	1,103	1,142	1,857	1,962	-
			執行率	-	100.0%	103.5%	162.6%	140.8%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	4,960	4,151	5,380	4,803	5,757	5,932
			実績額	3,903	3,165	4,664	5,314	7,676	-
			執行率	78.7%	76.2%	86.7%	110.6%	133.3%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	1,610	1,345	1,196	810	1,082	1,008
			実績額	1,061	921	820	543	832	-
			執行率	65.9%	68.5%	68.6%	67.0%	76.9%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	1,610	1,345	1,196	810	1,082	1,008
			実績額	1,061	921	820	543	832	-
			執行率	65.9%	68.5%	68.6%	67.0%	76.9%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	3,350	2,806	4,184	3,993	4,675	4,924
			実績額	2,842	2,244	3,844	4,771	6,844	-
			執行率	84.8%	80.0%	91.9%	119.5%	146.4%	-



特記事項

○区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなったため、就学奨励費（給食費）の支出が不要となり、事業費が減少しました。
○令和7年度は令和6年度と比較し、特別支援学級（固定学級）等の就学奨励費受給認定者数の増加に伴い、事業費が増加しました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	490

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	通学費の支給	15	人	814
	学用品費の支給	23	人	288
	宿泊訓練費の支給	22	人	264
	入学準備金の支給	10	人	315
	その他（　修学旅行費の支給、通級費等　）			651
取組成果	令和7年度は、特別支援学級（固定学級）等に在籍する90人の就学奨励費受給を認定し、通学費や入学準備金等の学校生活にかかる費用の一部を支給することで、特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減しました。 また、通級指導学級通級費は3人に支給し、難聴・言語障害等の生徒が通級指導学級で指導を受けるために要する交通費の負担を軽減しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	認定者数が上昇傾向にあることから、就学奨励費の対象となる生徒の保護者に確実に支給できるよう、申請方法や受給内容について、より丁寧に案内していくことが必要となります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	就学奨励費の各申請に対して、認定及び支給を進めており、令和8年8月末現在、特別支援学級（固定学級）等の申請者数は95人で前年度同時期に比較して5人増加しています。通級指導学級の通級費は、令和8年8月末に前年度同時期より1人少ない2人に1学期分を支給しました。 今年度の予算執行見込みは、10月の固定学級前期分の支給状況等で確認する予定です。
事業の方向性・改善策	今後の特別支援学級等在籍者数や通級指導学級の通級者数、経済状況や制度の変更により、受給申請者数、認定者数の増加が想定されます。各就学奨励費の申請案内や受付に際しては、引き続き保護者や申請書を取りまとめる学校に対して分かりやすく丁寧に説明するなど、特別支援学級等に就学する生徒の保護者への支援を継続し、特別支援教育の振興を図ります。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	今年度の認定状況や特別支援学級の在籍見込数を踏まえると、今年度より経費の増加が見込まれます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	今後の特別支援学級等在籍者数や通級指導学級の通級者数、経済状況や制度の変更により、受給申請者、認定者数が増減することが想定されます。 このため、各就学奨励費の申請案内や受付に際しては、引き続き保護者や申請書を取りまとめる学校に対して分かりやすく丁寧に説明するなど、特別支援学級等へ就学する生徒の保護者への支援を継続するとともに、事務処理の適正化及び効率化に向けた見直しを行い、特別支援教育の振興を図っていきます。